

主要景氣指標

(令和7年1月定例会)

経済産業部

主要景気指標

NO. 1

区分 年月	鉱工業生産指数 (令和2年=100)		公共工事請負額 (単位: 億円)				新設住宅着工戸数 (単位: 戸)			
	全国	本県	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成28年(度)	110.5	102.3	145,395	4.1	1,263	7.4	967,237	6.4	4,506	18.5
平成29年(度)	114.0	103.2	139,081	▲ 4.3	1,219	▲ 3.5	964,641	▲ 0.3	4,859	7.8
平成30年(度)	114.6	107.9	140,680	1.1	1,150	▲ 5.6	942,370	▲ 2.3	4,335	▲ 10.8
令和元年(度)	111.6	106.8	150,255	6.8	1,331	15.7	905,123	▲ 4.0	4,122	▲ 4.9
令和2年(度)	100.0	100.0	153,658	2.3	1,481	11.3	815,340	▲ 9.9	3,554	▲ 13.8
令和3年(度)	105.4	106.7	140,503	▲ 8.6	1,372	▲ 7.3	856,484	5.0	3,044	▲ 14.4
令和4年(度)	105.3	108.3	139,937	▲ 0.4	1,328	▲ 3.2	859,529	0.4	2,718	▲ 10.7
令和5年(度)	103.9	104.3	147,405	5.3	1,321	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	3,108	14.3
令和6年(度)	101.3	101.4	152,054	3.2	1,374	4.0	792,070	▲ 3.4	2,770	▲ 10.9
令和6年10月	103.0	100.4	11,288	3.2	133	16.4	69,669	▲ 2.9	217	▲ 55.9
11月	101.3	97.3	7,999	4.6	89	16.1	65,037	▲ 1.8	237	20.9
12月	101.0	104.8	6,785	▲ 5.7	61	▲ 5.4	62,957	▲ 2.5	199	▲ 8.7
令和7年1月	99.9	101.1	5,662	▲ 1.3	51	16.5	56,134	▲ 4.6	181	38.2
2月	102.2	112.3	6,914	▲ 22.5	63	6.9	60,583	2.4	152	▲ 39.7
3月	102.4	112.5	17,220	6.0	162	24.5	89,432	39.2	223	6.2
4月	101.3	112.0	27,254	12.0	260	26.6	56,188	▲ 26.6	228	▲ 2.1
5月	101.2	109.4	16,541	4.0	196	25.4	43,237	▲ 34.4	223	13.2
6月	103.3	92.3	19,055	10.8	95	1.7	55,956	▲ 15.6	222	12.1
7月	102.1	88.4	16,765	9.5	218	60.8	61,409	▲ 9.7	229	▲ 34.0
8月	100.6	87.9	10,996	2.7	135	33.6	60,275	▲ 9.8		
9月	102.8		14,348	12.5	138	10.5	63,570	▲ 7.3		
10月			13,327	18.1	103	▲ 22.7				
資料出所	経済産業省・徳島県		西日本建設業保証株式会社					国土交通省		

※鉱工業生産指数の各月の指数は季節調整済。各年の値は1月～12月の平均値。

公共工事請負額は年度の累計。新設住宅着工戸数は年の累計。

主 要 景 气 指 標

NO. 2

区分 年月	百貨店・スーパー販売額(大型小売店販売額) (単位:億円)				乗用車新車新規登録・届出台数 (単位:台)			
	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成28年 (度)	195,979	▲ 0.4	747.4	▲ 0.1	4,243,350	3.1	26,083	2.4
平成29年 (度)	196,025	0.0	781.4	4.6	4,349,704	2.5	26,434	1.3
平成30年 (度)	196,044	0.0	811.4	3.8	4,363,535	0.3	26,816	1.4
令和元年 (度)	193,962	▲ 1.1	820.8	1.2	4,173,110	▲ 4.4	26,557	▲ 1.0
令和2年 (度)	195,050	▲ 5.4	916.6	▲ 0.7	3,858,258	▲ 7.5	24,113	▲ 9.2
令和3年 (度)	199,071	0.9	866.6	▲ 7.5	3,467,530	▲ 10.1	20,719	▲ 14.1
令和4年 (度)	206,603	3.8	901.2	4.0	3,613,676	4.2	21,902	5.7
令和5年 (度)	216,049	4.6	939.1	4.2	3,806,713	▲ 1.3	22,985	▲ 4.7
令和6年 (度)	223,812	3.6	954.0	1.5	3,860,782	11.3	23,415	13.0
令和6年 10月	17,895	▲ 0.6	78.4	▲ 0.7	337,677	1.0	2,071	4.8
11月	18,976	3.3	79.6	4.2	330,611	▲ 3.9	2,116	3.4
12月	23,480	2.8	98.7	3.7	280,450	▲ 7.0	1,705	▲ 6.1
令和7年 1月	19,159	4.9	79.5	0.9	328,208	15.0	2,017	12.2
2月	17,306	1.7	72.1	▲ 0.7	354,579	18.8	2,286	26.6
3月	19,350	2.5	79.6	3.1	420,880	9.6	2,581	14.8
4月	18,025	2.7	75.7	2.7	287,105	11.0	1,853	22.1
5月	18,495	1.8	79.0	2.7	269,494	3.1	1,528	0.3
6月	18,820	1.0	76.3	0.7	329,119	5.5	1,888	4.2
7月	19,259	1.6	79.8	0.5	326,323	▲ 3.7	2,058	3.1
8月	19,277	3.3	86.4	▲ 1.0	249,328	▲ 8.2	1,478	▲ 9.1
9月	17,992	3.4	75.5	▲ 1.2	357,460	▲ 2.4		
10月					328,349	▲ 2.8		
資料出所	経済産業省				日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会・四国運輸局			

※百貨店・スーパー販売額の前年(同月)比は、調査対象事業所の見直しに伴い生じたギャップを調整する計算をしている場合があることから、

必ずしも表中の数値を用いて算出した値とは一致しない。

主 要 景 気 指 標

NO. 3

区分 年月	有効求人倍率		企業倒産件数 (単位:件)			
	全国	本県	全国	対前年(同月) 増加率%	本県	対前年(同月) 増加率%
平成28年	1.39	1.35	8,446	▲ 4.2	32	▲ 28.9
平成29年	1.54	1.41	8,405	▲ 0.5	34	6.3
平成30年	1.62	1.48	8,235	▲ 2.0	33	▲ 2.9
令和元年	1.55	1.45	8,383	1.8	43	30.3
令和2年	1.10	1.11	7,773	▲ 7.3	50	16.3
令和3年	1.16	1.23	6,030	▲ 22.4	27	▲ 46.0
令和4年	1.31	1.26	6,428	6.6	32	18.5
令和5年	1.29	1.20	8,690	35.2	37	15.6
令和6年	1.25	1.14	10,006	15.1	46	24.3
令和6年 10月	1.25	1.13	909	14.6	4	0.0
11月	1.25	1.14	841	4.2	3	200.0
12月	1.25	1.14	842	4.0	4	33.3
令和7年 1月	1.26	1.12	840	19.8	4	33.3
2月	1.24	1.14	764	7.3	4	300.0
3月	1.26	1.16	853	▲ 5.8	4	▲ 50.0
4月	1.26	1.16	828	5.7	8	300.0
5月	1.24	1.19	857	▲ 15.1	5	▲ 16.7
6月	1.22	1.17	848	3.4	8	60.0
7月	1.22	1.18	961	0.8	7	40.0
8月	1.20	1.18	805	11.3	4	33.3
9月	1.20	1.19	873	8.2	5	150.0
10月			965	6.2	4	0.0
資料出所	厚生労働省・徳島労働局		株式会社東京商工リサーチ			

※有効求人倍率は季節調整値。 企業倒産件数は負債額1,000万円以上。

主要景気指標の説明

鉱工業生産指数	経済産業省が毎月実施する「生産動態統計調査」及び各種業界統計などにより、毎月の鉱工業生産量を、基準年（西暦年の末尾が0又は5の年）の平均を100として指数化したもの。基準年は、令和2年（2020年）。採用品目数は、本県88、全国408。
公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社による公共工事の前払金保証を集計。公共工事の発注のほとんどをカバーし、速報性に優れている。
新設住宅着工戸数	建築基準法に基づき建築主より都道府県に届け出のあった住宅着工戸数。
百貨店・スーパー販売額 (大型小売店販売額)	従業員数50人以上、売場面積1,500m ² 以上のスーパー、百貨店の販売額。
乗用車新車新規登録 ・届出台数	運輸局に登録（軽を除く）、届出（軽）のあった新車台数。全国は速報性に優れている販売台数を採用。
有効求人倍率	公共職業安定所（ハローワーク）で扱った求人件数を求職件数で除したもの。「有効」とついているのは、申し込みが翌々月末まで有効とされているため。1を超えるか否かで労働市場の動向を把握できる。
企業倒産件数	負債総額1,000万円以上。平成16年1月以降の統計値は、倒産5法（会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算（特別清算）、商法に基づく会社整理（商法整理））等を集計。全国値及び本県の年別対前年比は参考値。